令和5事業年度

財　務　諸　表

第20期事業年度

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地	23,331,782			
減損損失累計額	△ 28,059	23,303,722		
建物	6,305,199			
減価償却累計額	△ 3,731,149	2,574,049		
構築物	1,857,092			
減価償却累計額	△ 1,097,711	759,380		
機械装置	7,831			
減価償却累計額	△ 7,831	0		
工具器具備品	1,115,291			
減価償却累計額	△ 820,370	294,920		
図書		1,756,083		
車両運搬具	9,549			
減価償却累計額	△ 9,549	0		
有形固定資産合計		28,688,156		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		1,458		
その他		288		
無形固定資産合計		1,746		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		198,807		
減価償却引当特定資産(注)		22,875		
その他		180		
投資その他の資産合計		221,863		
固定資産合計			28,911,766	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		682,047		
未収学生納付金収入	40,553			
徴収不能引当金	△ 267	40,285		
その他未収入金		25,208		
前払費用		12,857		
未収消費税等		2,009		
未収収益		514		
その他		0		
流動資産合計			762,923	
資産合計				29,674,689
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		68,515		
長期未払金		148,641		
固定負債合計			217,157	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		84,100		
預り補助金等(注)		691		
寄附金債務(注)		173,966		
前受金		2,475		
科学研究費助成事業等預り金		17,289		
預り金		52,541		
未払金		461,807		
未払費用		25,882		
流動負債合計			818,756	
負債合計				1,035,913
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		25,600,090		
資本金合計			25,600,090	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		5,996,654		
減価償却相当累計額(注)		△ 4,506,525		
減損損失相当累計額(注)		△ 29,115		
除売却差額相当累計額(注)		△ 940,395		
資本剰余金合計			520,618	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		51,359		
教育研究環境整備積立金(注)		189,464		
積立金		2,195,026		
当期未処分利益		82,217		
（うち当期総利益）		（ 82,217 ）		
利益剰余金合計			2,518,067	
純資産合計				28,638,776
負債・純資産合計				29,674,689

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	913,485		
研究経費	59,804		
教育研究支援経費	101,216		
受託研究費	5,032		
共同研究費	500		
受託事業費等	15,860		
役員人件費	66,182		
教員人件費	2,814,277		
職員人件費	1,029,246	5,005,605	
一般管理費		175,720	
財務費用			
支払利息	229	229	
雑　　損		18	
経常費用合計			5,181,573
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,063,017	
授業料収益(注1)		1,421,688	
入学金収益(注1)		192,911	
検定料収益		46,429	
受託研究収益(注1)		5,032	
共同研究収益(注1)		500	
受託事業等収益(注1)		15,860	
寄附金収益(注1)		63,899	
施設費収益(注1)		166,420	
補助金等収益(注1)		198,317	
その他業務収益			
講習料収益	80		
研究発表会収益	3,523		
その他業務収益	12,820	16,423	
財務収益			
受取利息	455		
有価証券利息	1,031	1,486	
雑益			
財産貸付料収入	18,194		
研究関連収入(注1)	8,424		
その他雑益	11,924	38,543	
経常収益合計			5,230,530
経常利益			48,956
臨時損失			
固定資産除却損		299	299
当期純利益			48,656
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			31,730
目的積立金取崩額(注1)			1,830
当期総利益			82,217

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		82,217	
減価償却相当額	△ 276,262		
除売却差額相当額	△ 9,626		
賞与引当増加相当額	△ 7,096		
退職給付引当増加相当額	△ 72,604		
小計		△ 365,590	
施設費収益相当額		44,271	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 239,101

※退職給付引当増加相当額については、国又は地方公共団体からの出向者に係る18,095千円を含んでいます。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	32,995
当期支出額	50,177

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
当期首残高	25,600,090	5,866,860	△ 4,231,597	△ 29,115	△ 929,433	168,612	－	－	2,386,321	－	28,831,737
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		44,271									44,271
固定資産の除売却			1,334		△ 10,961						△ 9,626
減価償却			△ 276,262								△ 276,262
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（1）　利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							191,294	2,195,026			2,386,321
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 2,386,321		△ 2,386,321
（2）　その他											
当期純利益（又は当期純損失）									48,656	48,656	48,656
前中期目標期間繰越積立金取崩額		85,522				△ 117,252			31,730	31,730	－
目的積立金取崩額							△ 1,830		1,830	1,830	－
当期変動額合計	－	129,793	△ 274,927	－	△ 10,961	△ 117,252	189,464	2,195,026	△ 2,304,103	82,217	△ 192,960
当期末残高	25,600,090	5,996,654	△ 4,506,525	△ 29,115	△ 940,395	51,359	189,464	2,195,026	82,217	82,217	28,638,776

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 764,182
	人件費支出	△ 4,019,975
	その他の業務支出	△ 158,015
	運営費交付金収入	3,069,544
	授業料収入	1,297,038
	入学金収入	165,208
	検定料収入	46,429
	受託研究収入	5,236
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	7,784
	寄附金収入	61,189
	補助金等収入	211,800
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 625
	その他収入	56,590
	預り金の減少	△ 19,682
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,160
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 118,985
	有形固定資産の除却による支出	△ 299
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 22,875
	施設費による収入	210,692
	定期預金の預入による支出	△ 500,000
	定期預金の払戻による収入	500,000
	小計	368,531
	利息及び配当金の受取額	3,175
	投資活動によるキャッシュ・フロー	371,706
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 38,639
	利息の支払額	△ 174
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,814
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	291,732
Ⅴ	資金期首残高	390,315
Ⅵ	資金期末残高	682,047

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		82,217,397
当期総利益	82,217,397	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	－	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	82,217,397	82,217,397

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については当事業年度から適用していますが、これによる影響はありません。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 50年	構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年	車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額は、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3．引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 82 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 267,232 千円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 2,869,574 千円です。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	682,047 千円
資金期末残高	682,047 千円

2. 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 8,761 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 123,648 千円です。

Ⅳ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	5,181,873 千円	
(2) （控除）自己収入等	△1,791,762 千円	
業務費用合計		3,390,110 千円
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		365,590 千円
Ⅲ 機会費用(注 1)		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	960 千円	
政府出資の機会費用	187,801 千円	188,761 千円
Ⅳ （控除）国庫納付金額		-円
Ⅴ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		3,944,462 千円

（注 1）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年国債（新発債）の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しています。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 福間研修センター跡地（土地）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

・用途　更地

・種類　土地

・場所　福岡県福津市

・帳簿価額　61,540 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、公債、A格以上の社債等を保有しています。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人福岡教育大学資金管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略し、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
投資有価証券 満期保有目的債券	198,807	199,270	462

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：　レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：千円）

	時　価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合　計
投資有価証券 満期保有目的債券	－	199,270	－	199,270

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しています。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の概要

宗像校舎に保有する土地（16,775.15 ㎡）を県立特別支援学校の設置及び管理運営に供するため福岡県に無償で貸し付けています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価(注 1)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
375,668	－	375,668	456,284

（注 1）当期末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した金額です。

3. 賃貸等不動産に関する損益

費用及び収益は発生していません。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付の制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、24,669 千円です。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

Ⅹ. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

Ⅺ. その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附 属 明 細 書

目　　次

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・・・・　1
(2)　たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(3)　無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(4)　PFIの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(5)　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(5)-1　流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(5)-2　投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　2
(6)　引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(7)　出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(8)　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(9)　借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(10)　国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(11)　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(11)-1　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(11)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(11)-3　退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(12)　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(13)　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(14)　目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(15)　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(16)-1　運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(16)-2　運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(17)-1　施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(17)-2　補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(18)　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
(19)　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(20)　寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(20)-1　寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(20)-2　寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(21)　受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(22)　共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(23)　受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(24)　科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(25)　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・　12
(25)-1　現金及び預金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(25)-2　未払金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(25)-3　長期未払金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損損失	当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,621,152	44,271	0	5,665,424	3,362,530	202,731	－	－	－	2,302,893	
	構築物	1,415,026	31,379	－	1,446,406	822,679	63,813	－	－	－	623,726	注1
	工具器具備品	345,925	－	1,334	344,590	319,924	9,718	－	－	－	24,666	
	車両運搬具	1,391	－	－	1,391	1,391	－	－	－	－	0	
	計	7,383,495	75,650	1,334	7,457,812	4,506,525	276,262	－	－	－	2,951,286	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	638,563	1,211	－	639,775	368,619	25,972	－	－	－	271,155	
	構築物	410,686	－	－	410,686	275,031	14,439	－	－	－	135,654	
	機械装置	7,831	－	－	7,831	7,831	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	779,773	156,638	165,712	770,700	500,446	53,888	－	－	－	270,254	注1、注2
	図書	1,757,146	9,726	10,789	1,756,083	－	－	－	－	－	1,756,083	
	車両運搬具	8,158	－	－	8,158	8,158	－	－	－	－	0	
	計	3,602,159	167,577	176,501	3,593,234	1,160,087	94,301	－	－	－	2,433,147	
非償却資産	土地	23,277,639	54,142	－	23,331,782	－	－	28,059	－	－	23,303,722	注1
	建設仮勘定	44,550	251,662	296,212	－	－	－	－	－	－	－	
	計	23,322,189	305,805	296,212	23,331,782	－	－	28,059	－	－	23,303,722	
有形固定資産合計	土地	23,277,639	54,142	－	23,331,782	－	－	28,059	－	－	23,303,722	注1
	建物	6,259,715	45,483	0	6,305,199	3,731,149	228,703	－	－	－	2,574,049	
	構築物	1,825,712	31,379	－	1,857,092	1,097,711	78,253	－	－	－	759,380	注1
	機械装置	7,831	－	－	7,831	7,831	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	1,125,699	156,638	167,046	1,115,291	820,370	63,606	－	－	－	294,920	注1、注2
	図書	1,757,146	9,726	10,789	1,756,083	－	－	－	－	－	1,756,083	
	車両運搬具	9,549	－	－	9,549	9,549	－	－	－	－	0	
	建設仮勘定	44,550	251,662	296,212	－	－	－	－	－	－	－	
	計	34,307,844	549,033	474,049	34,382,829	5,666,612	370,563	28,059	－	－	28,688,156	
無形固定資産	ソフトウェア	78,343	－	51,110	27,232	25,773	8,824	－	－	－	1,458	注2
	その他	1,344	－	－	1,344	－	－	1,056	－	－	288	
	計	79,687	－	51,110	28,576	25,773	8,824	1,056	－	－	1,746	
投資その他の資産	投資有価証券	198,319	488	－	198,807	－	－	－	－	－	198,807	
	減価償却引当特定資産	－	22,875	－	22,875	－	－	－	－	－	22,875	
	その他	180	－	－	180	－	－	－	－	－	180	
	計	198,499	23,363	－	221,863	－	－	－	－	－	221,863	

注記事項　1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

後郷土池埋立造成工事	土地	54,142 千円
雨水排水設備工事（後郷土池跡地）	構築物	21,757 千円
教育研究用電子計算機システム	工具器具備品	123,648 千円

注記事項　2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

教育研究用電子計算機システム	工具器具備品	132,380 千円
人事給与・財務会計システム	ソフトウェア	48,002 千円

(2)　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)　無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額（千円）	摘要
建物	宿舎	福岡県福岡市	68	RC	960	
計			68		960	

(4)　PFIの明細

該当事項はありません。

(5)　有価証券の明細

(5)-1　流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的有価証券	東京電力パワーグリッド株式会社第56回社債	100,000	100,000	100,000	－	
	ソフトバンクグループ株式会社第57回無担保社債	98,097	100,000	98,807	－	注1
	計	198,097	200,000	198,807	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－	
貸借対照表計上額				198,807		

注記事項　1. 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(6)　引当特定資産の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
減価償却引当特定資産	－	22,875	－	22,875	

(7)　出資金の明細

該当事項はありません。

(8)　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9)　借入金の明細

該当事項はありません。

(10)　国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11)　引当金の明細

(11)-1　引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	31,877	8,676	40,553	－	267	267	注1
合　　計	31,877	8,676	40,553	－	267	267	

注記事項　1.　未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(11)-3　退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(14)　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	後郷土池周辺整備事業	長期修繕計画に基づく屋上防水事業	その他	計
土地	54,142	－	－	54,142
構築物	31,379	－	－	31,379
小　計	85,522	－	－	85,522
教育経費				
修繕費	8,973	8,723	11,690	29,386
報酬・委託・手数料	－	1,980	－	1,980
一般管理費				
修繕費	－	－	309	309
報酬・委託・手数料	53	－	－	53
小　計	9,027	10,703	12,000	31,730
合　計	94,549	10,703	12,000	117,252

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	学内環境整備事業	計
教育経費		
修繕費	1,518	1,518
一般管理費		
修繕費	312	312
合　計	1,830	1,830

(15)　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

業務費		
教育経費		
消耗品費	91,103	
備品費	33,046	
印刷製本費	14,025	
水道光熱費	99,778	
旅費交通費	32,720	
保守費	17,230	
修繕費	245,383	
報酬・委託・手数料	143,865	
奨学費	145,515	
減価償却費	68,650	
その他	22,165	913,485
研究経費		
消耗品費	17,406	
備品費	4,730	
印刷製本費	1,922	
水道光熱費	14,032	
旅費交通費	9,756	
保守費	743	
修繕費	830	
諸会費	2,720	
報酬・委託・手数料	4,484	
減価償却費	1,119	
図書費（図書除却）	1,162	
その他	895	59,804
教育研究支援経費		
消耗品費	6,590	
水道光熱費	5,878	
通信運搬費	20,798	
賃借料	16,315	
保守費	25,929	
修繕費	1,105	
報酬・委託・手数料	9,106	
減価償却費	13,587	
その他	1,902	101,216
受託研究費		
消耗品費	1,513	
備品費	1,018	
印刷製本費	548	
水道光熱費	1,224	
旅費交通費	182	
通信運搬費	64	
保守費	122	
報酬・委託・手数料	344	
租税公課	12	5,032
共同研究費		
消耗品費	500	500
受託事業費		
消耗品費	549	
備品費	585	
印刷製本費	414	
水道光熱費	222	
旅費交通費	526	
報酬・委託・手数料	12,943	
非常勤職員人件費	407	
その他	210	15,860

役員人件費				
役員人件費				
	役員報酬	43,859		
	役員賞与	15,495		
	役員法定福利費	6,827	66,182	66,182
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	1,668,661		
	賞与	599,969		
	退職給付費用	80,374		
	法定福利費	367,112	2,716,117	
非常勤教員給与				
	給料	97,621		
	法定福利費	537	98,159	2,814,277
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	534,012		
	賞与	179,343		
	退職給付費用	30,155		
	法定福利費	117,722	861,235	
非常勤職員給与				
	給料	147,169		
	法定福利費	20,842	168,011	1,029,246
業務費合計				5,005,605
一般管理費				
消耗品費			8,820	
備品費			3,129	
印刷製本費			2,836	
水道光熱費			17,256	
旅費交通費			10,293	
通信運搬費			3,607	
賃借料			3,009	
福利厚生費			2,797	
保守費			28,494	
修繕費			2,861	
損害保険料			3,889	
広告宣伝費			5,113	
諸会費			3,617	
報酬・委託・手数料			57,670	
減価償却費			19,767	
その他			2,554	175,720

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和4年度	77,573	－	77,573	－	77,573	－
令和5年度	－	3,069,544	2,985,443	－	2,985,443	84,100
合　　計	77,573	3,069,544	3,063,017	－	3,063,017	84,100

(16)-2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	計
期間進行基準	－	2,884,905	2,884,905
業務達成基準	－	33,449	33,449
費用進行基準	77,573	67,089	144,663
合　　計	77,573	2,985,443	3,063,017

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費　　営繕事業	－	5,500	－	5,500	－	－	
国立大学法人施設整備費補助金 （久留米（附中））教育実習施設改修（体育系）	－	69,778	15,042	54,735	－	－	
国立大学法人施設整備費補助金 （西公園（附小））教育実習施設改修（体育系）	－	135,413	29,229	106,184	－	－	
合　　計	－	210,692	44,271	166,420	－	－	

(17)-2　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人 設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	71,849	28,511	－	－	43,047	－	289	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	625	129,374	－	－	－	128,972	625	401	返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校保健特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	7,199	－	－	－	－	7,199	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校安全特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	160	－	－	－	160	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
教員講習開設 事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	3,703	－	－	－	3,703	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　　計		直接経費	7,824	205,086	28,511	－	－	183,082	625	691	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	7,824	205,086	28,511	－	－	183,082	625	691	注1

注記事項　1. 長期繰延補助金等の収益化があるため、収益計上の合計金額が損益計算書の補助金等収益の額と15,234千円一致していません。

(18)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常勤	(54,555) 54,555	(4) 4	(6,827) 6,827	(－) －	(－) －
	非常勤	4,800	2	－	－	－
	計	(54,555) 59,355	(4) 6	(6,827) 6,827	(－) －	(－) －
教　員	常勤	(2,131,932) 2,268,630	(263) 285	(345,941) 367,112	(80,374) 80,374	(4) 4
	非常勤	97,621	183	537	－	－
	計	(2,131,932) 2,366,252	(263) 468	(345,941) 367,650	(80,374) 80,374	(4) 4
職　員	常勤	(699,982) 713,356	(119) 122	(115,693) 117,722	(30,155) 30,155	(4) 4
	非常勤	147,169	98	20,842	－	－
	計	(699,982) 860,525	(119) 220	(115,693) 138,565	(30,155) 30,155	(4) 4
合　計	常勤	(2,886,470) 3,036,542	(386) 411	(468,462) 491,663	(110,530) 110,530	(8) 8
	非常勤	249,590	283	21,380	－	－
	計	(2,886,470) 3,286,133	(386) 694	(468,462) 513,043	(110,530) 110,530	(8) 8

注記事項

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

2. 役員報酬基準の概要　　学長　968千円
　　理事　708千円
　　本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。
　　非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。

3. 教職員給与基準の概要　　教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。
　　俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。

4. 非常勤職員給与基準の概要　　国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。

5. 役員退職手当支給基準の概要　　国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

6. 職員退職手当支給基準の概要　　国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則に基づき支給しています。

7. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。

8. 上段の（　）内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)　開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	教育学部・研究科等	附属学校	小　　計	法人共通	合　　計
業務費用					
業務費					
教育経費	505,017	387,560	892,577	20,907	913,485
研究経費	59,353	450	59,804	－	59,804
教育研究支援経費	88,183	－	88,183	13,033	101,216
受託研究費	5,032	－	5,032	－	5,032
共同研究費	500	－	500	－	500
受託事業費等	15,860	－	15,860	－	15,860
人件費	1,793,170	1,055,416	2,848,587	1,061,119	3,909,707
一般管理費	1,126	828	1,955	173,764	175,720
財務費用	－	－	－	229	229
雑損	18	－	18	0	18
小　　計	2,468,261	1,444,256	3,912,518	1,269,055	5,181,573
業務収益					
運営費交付金収益	659,570	1,215,809	1,875,379	1,187,637	3,063,017
学生納付金収益	1,651,147	9,882	1,661,029	－	1,661,029
受託研究収益	5,032	－	5,032	－	5,032
共同研究収益	500	－	500	－	500
受託事業等収益	15,860	－	15,860	－	15,860
寄附金収益	16,814	47,084	63,899	－	63,899
施設費収益	－	166,420	166,420	－	166,420
補助金等収益	190,282	7,441	197,724	593	198,317
その他業務収益	10,618	5,805	16,423	－	16,423
財務収益	－	－	－	1,486	1,486
雑益	10,091	426	10,518	28,024	38,543
小　　計	2,559,917	1,452,871	4,012,788	1,217,741	5,230,530
業務損益	91,656	8,614	100,270	△ 51,313	48,956
土地	8,268,416	14,814,306	23,082,722	221,000	23,303,722
建物	1,253,463	1,194,839	2,448,302	125,746	2,574,049
構築物	167,271	237,500	404,771	354,609	759,380
その他	1,874,087	17,546	1,891,634	1,145,902	3,037,537
帰属資産	11,563,238	16,264,192	27,827,431	1,847,258	29,674,689

注記事項

1. セグメント情報については、「教育学部・研究科等」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
2. 運営費交付金については、各セグメントにて執行した額をもとに計上しています。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」には、各セグメントに配賦しなかった資産及び配賦不能な資産を計上し、「その他」には主に、現金及び預金（682,047千円）、工具器具備品(294,920千円）、投資有価証券（198,807千円）が含まれています。
4. 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	18,108	13,621	－	31,730

（単位：千円）

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	計
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	1,830	－	－	1,830

5. 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	計
減価償却費	41,374	7,592	54,157	103,125
減価償却相当額	128,338	103,206	44,717	276,262
減損損失相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	9,626	0	0	9,626
賞与引当増加相当額	2,506	2,802	1,787	7,096
退職給付引当増加相当額	32,027	△ 25,730	66,307	72,604

(20)　寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘　　要
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損 評価差額	その他		
166,047	61,189	1,867	55,137	－	－	－	173,966	現物寄附 8,761千円は 含まない

(20)-2　寄附金の受入額の明細

区　　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　　要
教育学部・研究科等	18,475 (5,421)	27 (21)	福岡教育大学基金　他 （IOT百葉箱1式、図書580冊　他）
附属学校	51,475 (3,340)	27 (9)	附属学校教育振興基金　他 （デスクトップパソコン10台、タブレットパソコン68台　他）
計	69,950 (8,761)	54 (30)	

注記事項

1. 下段（　）書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

	教育学部・研究科等	附属学校	計
工具器具備品	622	－	622
図書	2,246	－	2,246
教)消耗品費	106	2,523	2,629
教)備品費	－	817	817
研)消耗品費	65	－	65
研)備品費	2,379	－	2,379
合　　計	5,421	3,340	8,761

(21)　受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	－	3,813	3,813	－
	間接経費	－	1,218	1,218	－
合　　計	直接経費	－	3,813	3,813	－
	間接経費	－	1,218	1,218	－

(22)　共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	－	500	500	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	－	500	500	－
	間接経費	－	－	－	－

(23)　受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	14,965	14,965	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	895	895	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	－	15,860	15,860	－
	間接経費	－	－	－	－

(24)　科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
基盤研究（A）	（　2,160 ） 648	4	
基盤研究（B）	（　6,367 ） 1,910	13	
基盤研究（C）	（　20,398 ） 5,604	45	
若手研究	（　2,500 ） 750	3	
研究活動スタート支援	（　1,000 ） 300	1	
奨励研究	（　370 ） －	1	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化（B））	（　200 ） 60	1	
計	（　32,995 ） 9,272	68	

注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。

2. 間接経費相当額のうち、2,475千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。

3. 上段（　）内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25)　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1　現金及び預金

（単位：千円）

内　　訳	金　　額	摘　　要
現金	22	
普通預金	682,025	
計	682,047	

(25)-2　未払金

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額	摘　　要
教職員退職金（6名）	105,381	
友信建設株式会社	64,897	
株式会社内田洋行九州支店	37,205	
有限会社サヤ建設	31,868	
リコージャパン株式会社デジタルサービス営業本部 福岡支社	12,314	
ラボサポート九州	11,843	
株式会社ZERO	8,723	
九州電力株式会社	8,443	
その他	181,129	注1
計	461,807	

注記事項　1．その他の中にリース債務（48,627千円）を含んでいます。

(25)-3　長期未払金

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額	摘　　要
ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社	139,976	長期リース債務
株式会社 JECC	5,046	長期リース債務
リコーリース株式会社　九州支社	2,072	長期リース債務
株式会社キューコーリース	1,546	長期リース債務
計	148,641	